

1937年11月5日の「総統官邸」における秘密会議

——ヒトラー政権下の軍備問題をめぐって——

堀内直哉

はじめに

1937年11月5日、ベルリンの首相官邸では午後4時15分から同8時30分にかけて、ヒトラー主催のもとに秘密の軍首脳会議が開催された。この日の会議の参加者は、首相ヒトラー、軍事大臣ブロンベルク陸軍元帥、陸軍総司令官フリッチュ陸軍大将、海軍総司令官レーダー海軍大将、空軍総司令官ゲーリング空軍大将、外務大臣ノイラート、ヒトラー付副官ホスバツハ陸軍大佐の7名であった。4時間以上に及ぶ会議の進行中、ヒトラーが前置きとして、これから述べることは「自分が死んだ場合に備えて遺言として言い残したものと見なしていただきたい」¹と断っていたにもかかわらず、奇妙なことに、この「遺言」を残す公式の記録は一切とられていなかった。それゆえ、当日の秘密会議の様子は、唯一ホスバツハ大佐が書き留めていた私的なメモを通じて窺い知ることが可能となっている。数日後、ホスバツハ大佐は軍事省の建物のなかで、自らの手書きメモと記憶を頼りにして、11月5日の秘密会議の内容に関する覚書を作成（11月10日付）したのであった²。

のちにこのホスバツハ覚書は、第二次世界大戦後に開かれたニュルンベルク国際軍事裁判において、大きな脚光を浴びることになった。同法廷では連合国側の検事団から、ゲーリングやレーダー、ノイラートをはじめとするヒトラー政権下の戦争指導者たちを裁くために、他ならぬホスバツハ覚書が、ドイツ側の侵略戦争の明白な準備と「平和に対する共同謀議」を立証する証拠書類386-PSとして提出されたのであった。以下では、この重要な歴史文書としてのホスバツハ覚書に依拠しながら、1937年11月という時点におけるヒトラーの戦争計画について考察していくことにする。

第1節 国防経済上の隘路

1933年1月30日のナチ党政権成立後、首相ヒトラーは自らの膨張主義的な対外政策を遂行するうえで、その重要な前提として、二つのことを念頭に置いていた。すなわち、対内的には、軍備増強を短期間で強行するために必要不可欠な経済資源の大量調達と大規模動員であり、対外的には、ヨーロッパ大陸内でドイツの行動の自由を確保するために必要不可欠なイギリスの事前了解と英独友好関係の樹立であった。35年3月16日のドイツによる一方的なヴェルサイユ条約軍備制限条項の破棄と再軍備宣言を境にして、従来にも増して積極的に軍備拡大に乗り出し国防軍を戦闘能力のある軍

事組織へと早急に強化するためには、当然、立案される軍備増強計画は大規模なものとならざるをえなかった。翌36年8月1日に策定されたドイツの軍備計画は、2年2ヵ月後の39年10月1日の時点において、平時軍83万人、戦時軍462万人（野戦軍102個師団を含む）からなる軍事編成を予定していた。陸軍参謀総長ベックの言葉によれば、この巨大な軍備計画は、ヒトラーの対外政策上の膨張主義と軌を一にしながら、「攻勢的な防御」「陸軍の攻撃力の向上」「決戦を求める攻撃戦を可能にする陸軍」の構築を目指していたのであった³。

ところが、ヒトラー政権が政治的・軍事的な観点から大規模な軍備増強を実現しようとする前には、これを許さない経済面での大きな制約がすでに横たわっていた。ドイツ国内の原料や資源、工業生産力、農業生産力、外貨準備高などの点で限りのある国防経済上の狭隘な物質的・財政的基盤が、それであった。このような経済面での制約のもとに以前から軍備の拡大を推し進めていたヒトラー政権は、1930年代半ば頃になると早くも以下のような国防経済上の隘路に陥っていた。

- (1) ドイツ経済は、徐々に世界経済から切り離されるに至った。また、これと平行してドイツの貿易相手先は、戦争が生じた場合に経済上の「封鎖に対して安全な広域圏」としての南東欧諸国に求められることになり、この事態は、ドイツ経済のアウタルキー化への方向転換を意味していた。
- (2) ドイツ経済は、戦争を想定した軍備増強のために過大な負担を背負わされることになっただけでなく、第一次世界大戦時のように国民の士気が食糧難のなかで低下するのを避けるため、「大砲もバターも」というゲーリングの標語のもと、一定の国民生活レベルの維持をも保証せねばならなかった。
- (3) ヒトラー政権の輸出振興策は、原油・鉄鉱石・非鉄金属のような戦争遂行上とくに重要な原料をはじめ、油脂・飼料用穀物・その他の農産物を世界市場で購入するために必要な外貨を確保することを主たる目的としていたが、しかし、この輸出振興策は、ドイツの輸出関連企業が政府発注の兵器・軍事物資の製造受注の急増により本来の一般輸出用商品を生産できる余力を失うにつれて、大きな壁に突き当たることになった。
- (4) 加熱する軍需景気と国内需要の高まりが原因で生じた対外経済上の輸入潮流は、ドイツの貿易収支を赤字にさせると同時に、1934年には外貨準備高を急速に減少させていた。

ここに見られるように、1930年代中頃にドイツの国防経済が陥っていた隘路は多岐にわたっていただけでなく、過熱した自国経済をやがて大きな危機に直面させる恐れがあった。早晩ドイツ経済を待ち受けていたのは、深刻な原料不足や労働力不足、国家財政債務の増大、外貨不足であった⁴。

このような危機的状況について、1937年4月2日に経済相シャハトは、四カ年計画全権としてのゲーリングに対して悲劇的結末を恐れる警告をこう発していた。「軍備増強や四カ年計画を通じてフル回転しているドイツの国民経済は、ドイツの製造業者たちに対して、リスクのない儲かる国内取引のゆえに、輸出取引をないがしろにさせる事態が非常に頻繁に生じているのであります。・・・それゆえ、私が恐れておりますのは、輸出による収益ならびにこれを基にした輸入の可能性は、対外

資産の回収さえもがもはや自由にならなくなったときには、さらに少なくなってしまうということです。そのような展開を通じて四カ年計画の実行というものは危うくなるばかりか、そのうえ次の農作物収穫量〔の減少〕によって一層の〔農産物に対する〕輸入需要の増大が避けられなくなれば、それだけなおさら危うくなってしまおうということを、私が強調するまでもありません。そのような展開は、我々の外交活動の自由にも影響を及ぼすだろうことは、手に取るように明らかでございます」⁵。

第2節 四カ年計画

ドイツの国防経済が深刻な隘路に陥っているなか、その打開策としてヒトラー政権には、もはや次の選択肢しか残っていないかのように映っていた。それは、軍備拡大テンポの一時的な緩和や国民の生活水準の切り詰め、外貨獲得を目的とした一般輸出商品の重点的生産、対外的に緊張を緩和させる協調外交路線への方向転換などの措置を採用するか、あるいは、このまま軍備拡大を強行し続けるとともに、あとで軍事占領地域から必要な原燃料や農産物を手に入れることを前提に戦争へと突き進む「前方への逃避」か、の二者択一であった。もちろん経済相シャハトはとくに商業的・財政的な理由から前者を支持していたのに対して、首相ヒトラーは、シャハトらの警告にはまったく影響されることなく後者を選択していただけでなく、国防経済上の危機的状況を最終的には「空間問題の解決」すなわち東方での生存権の獲得によって切り抜けようとしていたものと思われる⁶。

後者の実行をヒトラー政権はいずれ迫られることになる状況下において、1936年の夏頃になると現実にドイツは、①軍備拡大のために重要な原料の不足、②工業用原料の国内備蓄量の激減、③動力燃料の不足、④2年連続の国内農産物の不作、⑤この不作を補うために生じた南東ヨーロッパ諸国からの農産物の輸入増加と、その支払いに要する外貨の劇的な流出、などの深刻な事態に見舞われていた。ちょうどその頃、予定された軍備拡大のテンポに支障をきたす恐れが見え始めるなか、ヒトラーは四カ年計画の立案にさいして、ドイツ経済を「平時における戦時経済」に転化させるとともに、すべての国内生産を引き締めて軍備拡大に必要な軍事兵器や軍需品の製造に集中させるよう指示していた。この四カ年計画に現実的に立案・実施・人材その他の点で密接にかかわっていた企業は、当時ドイツ国内の合成化学工業を圧倒的にリードしていたIGファルベン社であった。四カ年計画のもとに国からIGファルベン社に任された委託業務は、石炭水素添加技術を応用して、合成ガソリン、ブタジエン系合成ゴム（ブナ）、工業用合成油脂などの代替物質をつくり出すことであった。その目的は、これらの代替物質を国内で製造することにより、他ならぬ軍備関連の重要物質をめぐってドイツ国家を輸入依存から脱却させるためであった⁷。1936年9月9日、四カ年計画はニュルンベルク党大会におけるヒトラーの演説のなかで発表されるとともに、10月18日には四カ年計画庁が設置されて、その全権にはゲーリングが就任することになった。

四カ年計画が発表される2週間くらい前の8月末にヒトラーは、同計画について自ら重要な覚書

を作成していた。この四カ年計画覚書のなかで彼は、従来の主張どおり、周辺諸国への武力行使をも念頭に置きながら、「最終的な解決」というものは、ドイツ民族の東方での「生存圏の拡大、詳しくいえば、つまり原料基盤と食料基盤の拡大」⁸ によってのみもたらされる、と訴えていた。そして、同覚書を締めくくるにさいしてヒトラーは、次のような注目すべき言葉を書き記していた。

今日ぜひとも必要なのは、我々ができることを実行に移すことである。これについては、以下の課題を提出する。

(I) ドイツ軍は、4年後には戦闘可能になっていなければならない。

(II) ドイツ経済は、4年後には戦争可能になっていなければならない⁹。

1936年の夏頃にはドイツの国防経済が危機的状況に直面するなか、ヒトラー自身は、同年9月9日の四カ年計画の発表とその実施によって、「最終的な解決」ではないにしても、ドイツ軍とドイツ経済の戦争準備が整うまでの今後4年間に関しては、当該危機の緩和ないしは克服につながる解決策が見出されたと考えていたようである。これにより、ヒトラーの膨張主義的な外交政策を推進するさいの二大前提の一つ、すなわち、軍備増強を行うために必要不可欠な経済資源の調達・動員については、暫定的な解決がもたらされることになったと同時に、戦争勃発へと至るまでどうにか軍備拡大を強行することも可能だったのである。

これに対してヒトラー政権は、外交政策上のもう一つの前提、すなわちイギリスとの友好関係の樹立については、依然としてこれを実現できずにいた。その頃ヒトラーは、前年の1935年6月18日に調印された英独海軍協定によって、第一次世界大戦前に生じたような「英独健艦競争」を回避できるだけでなく、さらには大英帝国の世界大国としての地位を保証するのと引き換えに、ヨーロッパ大陸内でのドイツの対外行動の自由を手に入れることも可能である、と自ら思い込んでいたようである¹⁰。ところが、ヒトラーの強い期待とは裏腹にイギリスの方は、ヨーロッパ大陸内への対外政策上の影響力の行使を断念する意図などまったく持ち合わせておらず、ナチス政権下のドイツが大陸内で覇権を確立しようとする動きに対しては、最後まで拒絶姿勢を崩さなかったのである。1922年12月末に親英反ソ路線という対外戦略を構想して以来ヒトラーは、自らが考える政治的にも人種的にも望ましいパートナーとしてのイギリスの容認ないしは黙認のもとに、ヨーロッパ大陸内で膨張主義的な対外政策を実現できると信じ込んでいた。しかし、イギリスをパートナーとして獲得することが明らかに困難になってくるにつれてヒトラーは、心のなかではずっと英独友好関係樹立への幻想を抱き続けながらも、1937年頃になると現実には、対英政策の変更を次第に迫られることになるのであった。それは、ホスバハ覚書になかに「イギリスとフランスという二つの憎むべき敵」(S. 27) という言葉ではっきりと示されていた。

第3節 1937年11月5日の軍首脳会議の開催

1937年11月5日の秘密の軍首脳会議は、国内の備蓄原料が全般的に不足している状況のもと、陸海空三軍それぞれの軍備拡大に必要な各種原料の配分・調整問題が直接の動機となって、急遽開催

されることになった。つい前年の8月末にヒトラーは、四カ年計画覚書において4年後にはドイツ軍もドイツ経済も戦争準備が整っていなければならないと述べていたにもかかわらず、それから数ヵ月後には国防経済と軍備拡大をめぐる状況が早くも悪化したことにより、彼のこの力強い言葉は単なる宣伝文句として今にも化けの皮が剥がれそうであった。当時ドイツ国内の軍需産業は、鉄と鉄鉱石の極端な割り当て制限によって、全体的に原材料不足に陥って生産性を上げることが困難になっており、その結果、とくに35年の夏に国防経済が深刻な隘路に陥っているなかで強引に推進されていた軍備拡大のテンポが、目に見えて遅くなっていたのである。軍事関連企業の何社かは、武器生産や造船施設の拡張に必要な資材が削減されたことを理由に挙げて、海軍から依頼のあった艦船建造の引き受けを拒絶していた。これと同じような事態は陸軍や空軍にも当てはまっており、ドイツの軍備拡大計画のいくつかは1年半から2年半の引き延ばしを余儀なくされそうな状況下にあった。さらにそのうえ、総量におよそ限りのある各種国内原料の配分をめぐる、陸海空三軍の間で情け容赦のない熾烈な競争が始まっていた。というのも、原料割り当ての優先順位の決定や民間需要と軍事需要の入念な調整、個々の計画の総合的な調整を含む軍備経済の効果的な舵取りが、ベルリンの国家指導部ではほとんど行われていなかったからである¹¹。

こうしたなか、四カ年計画全権として経済上の戦争準備にも責任を負っていた空軍総司令官ゲーリングは、国防経済関係の各種原料を自らの野心的な計画、すなわち空軍の速やかな再建に優先的に注ぎ込むため、かつて共に戦っていた頃からの「総統の忠実な側近」としての強大な地位を、ヒトラーへの直通電話を通じて思いのままに余すところなく利用していたのであった。軍首脳の間で沸き起こっていた疑念は、当の空軍将官たちの間からでさえ冷笑的に、「財政上の困難など心配しなくてもよいのだ！ 空軍大將が全責任を引き受けてくれているのさ」¹²といった隠語で巧みに覆い隠されていたのだ。これに対して海軍総司令官レーダーは、上司である軍事相ブロンベルクと首相ヒトラーへの直談判を通じて、ドイツ海軍を他の陸空二軍に比べて影の薄い存在から抜け出させ、割り当てられていた鉄鋼量の二倍要求を実現しようとしていた。そのさい彼は、次の三つの切り札を用意していた。すなわち、①ドイツ艦隊を、1935年6月18日の英独海軍協定どおり、イギリス艦隊の35%にまで増強しなければならないという自らに与えられた課題、②少なくとも6門の巨砲を備えた戦艦を建造するようにとの首相自身の意向の存在、③来たるべき戦争においては、従来想定されていたように敵側にはもはやフランスとソ連だけでなく、海軍大国イギリスをも考慮の対象にしなければならないであろうとした、1937年夏における海軍指導部の意見表明であった¹³。

1937年10月25日、レーダーはついに行動に移すことを決意し、最後通牒の形をとりながらまずは直接の上司であるブロンベルク軍事相に対して、6隻の戦艦や潜水艦の新たな建造、全海岸防備施設の拡張、数カ所の造船ドックの建設をきっぱりと断念するか、それとも、鉄鋼の割り当てを二倍にして艦隊の大拡張を行うか、の二者択一を迫ったのである。これに付け加えて彼は、もし前者の選択肢が採用されたなら、「命じられた艦隊増強の最終期日」が訪れてもドイツ海軍は、「考えられる我々の海上の敵のうち、単独の敵にも太刀打ちできないばかりか、同盟を結ぶに十分な価値を有

していない」ような戦闘艦隊に成り下がっているだろう、と述べたのであった。また彼は、もし海軍増強計画のいくつかが取り消されるような場合には、「海軍の戦争準備の著しい遅れをもたらすだけでなく、それどころか平和な世の中が展開しているときでも外交に深刻な影響を及ぼすことにもなるだろう」を訴えていた。最後にレーダーは、広範囲にわたる軍備政策上の重要問題の根本的な解決に向けて、「即座に総統の決断がもたらされることがぜひとも必要である」と主張したのであった¹⁴。

海軍力増強に対するレーダーの熱心な訴えかけに、ブロンベルク軍事相は賛意を表したようである。というのもブロンベルクは、空軍力の増強を常に優先させようとするゲーリングの行動に懸念を募らせるなか、陸海空の軍事力のバランスをとるためにもレーダーに同調する必要性を感じていたからであった。当時ヒトラー政権は、軍備拡大のためとはいえおおよそ限りのある国内資源（原料、外貨、労働力、工業生産力）を、軍事政策や軍備政策はもとより国家戦略の観点からも総合的に調整された優先順位に基づいて、陸海空三軍それぞれに割り当てるというきわめて困難な課題に直面していた。しかし、この課題の実現は、ゲーリングの目に余る空軍優先の管轄エゴイズムと協調性のない勝手な行動のおかげで次第に危うくなりつつあった。総合調整役に適任と目されていたブロンベルク軍事相は、確かに国防軍の陸軍元帥としてレーダー海軍大将やフリッチュ陸軍大将、ゲーリング空軍大将に対して命令権を有していたけれども、内閣のメンバーとしては空軍大臣のゲーリングと同等に扱われていた。それゆえ彼は、最終的にレーダーと申し合わせて、原料問題をめぐる全ての懸案事項について直接「ヒトラーの決断を仰ぐ」¹⁵ ことにしたのであった。要するにブロンベルクは、首相ヒトラーをはじめ他の総司令官たちのいる前で、原料の割り当てをめぐってゲーリングとの間で生じていた争いを断固たる決意を持って調整しようとしたわけである。そのさい彼は、原料需要や軍備状況について説明を要する場合を想定して、陸海空三軍から同問題に精通している各一名の専門将校を首相官邸の控えの間で待機させておくよう指示していた¹⁶。

第4節 ホスバッハ覚書に見るヒトラーの対外政策

1937年11月5日の軍首脳会議に臨むにあたってヒトラーは、会議開催の日取りが決められたときから、原料配分問題をめぐるブロンベルクとレーダーの動きを事前に察知していたとともに、当該問題に対して何らかの「決断」を迫られるという厄介な立場に置かれるのをどうしても避けたかったようである。もし会議の席で彼らの主張にまともに耳を傾けたならば、ヒトラーは、軍需経済に要する原料や外貨が全体的にきわめて逼迫しているなかで戦争準備を強行すること自体が、国防経済上の観点から危険の多い一か八かの賭けであるという告白を自らせざるをえない状況に追いやられる恐れがあった。さらには、この会議の席で彼は、すべての者を同時に満足させることができずに陸海空三軍のいずれかの特定の要求に賛否を表することになったり、国家の長期的な対内・対外政治に係わる戦略上の重要事項に優先順位を付けることになったりして、最終的には軍事権力の担い手集団から数名の者を優遇し他の者を排除せねばならないといった重圧にさらされるかもしれな

かったのである。この事態を予測していたヒトラーは、国防軍内部の厄介な対立と事実関係をめぐっての争いに係わり合う代わりに、自分にとってより拘束力がなく、戦術的にもより賢明で、結局はより簡単な道を選んだようである。すなわち彼は、会議の矛先を対外政策の方に向けようとしたのである。この目的のために、会議開催の間際になってノイラート外相の参加を求めたことは、ヒトラーにとって一つの巧妙な陽動作戦を意味していたのであった¹⁷。

11月5日の会議に寄せるブロンベルク国防相の期待とは裏腹に、このヒトラーの陽動作戦によって、会議開催の本来の目的が別の方向にそらされたことを示すゲーリングの証言が残っている。第二次世界大戦後にゲーリングは、ニュルンベルク国際軍事裁判の被告席で、当時の状況を思い出しながら、次のように述べていた。

「総統は、私が少し早くからそこにいたので直前に私に対して、陸軍の軍備拡大に決して満足していなかったゆえ、とりわけフォン・フリッチュ陸軍大将に、彼自身の言葉によると、はっぱをかけるためにこの会議を行ったのだということ、また、そのさいにブロンベルク氏がフリッチュにあとで一定の圧力をかけたとしても、それは別にかまわないだろうということも教えてくれたのである」。とくにヒトラーが外務大臣の参加を求めたのは、純軍事的なことを超えて「総司令官たちに・・・そのなかでも他ならぬフリッチュに対して、対外情勢があのからい強行な軍備拡大のテンポを必要としているのだということをはっきりと分らせるためだったのである」¹⁸。

こうして1937年11月5日の午後に軍首脳たちが首相官邸内の会議室に入って来たとき、驚いたことにまったく予期せぬ出来事が彼らを待ち受けていたのだ。ヒトラーは自らのイニシアチブでノイラート外相の周りに、外相自身は首相の決断が待たれる諸問題に管轄上直接的には何ら関わっていないにもかかわらず、招待客の輪を広げていたのである。まず会議の冒頭でヒトラーは、これまで国の内外でほとんど真剣には受け止められていなかった『わが闘争』以来の持論を展開しながら、「ドイツの政治目標は、民族共同体の安全と維持およびその拡大である。したがって、空間の問題が重要なのである」(S. 25)と出席者に訴えかけた。この空間問題に関してヒトラーは、「8500万人」を擁する「ドイツ民族共同体〔この数字は、オーストリアやチェコスロヴァキア、ポーランドに居住する在外ドイツ人の自国への将来的な「編入」をすでに見越していた〕は・・・人間の数やヨーロッパにおける居住空間のまとまりから判断するとそれだけで非常にしっかりまとまった一つの人種核を形成しているので、このような人種核は・・・他の諸民族の場合よりもさらに大きな生活空間を要求する権利を内部に有している」(S. 26)と彼独自の論拠を持ち出していた。そして最終的には、彼の主張によれば、「ドイツの将来は、もっぱら生活空間の不足を解決できるかどうかにかかっている」(S. 26)というのであった。

「生活空間の不足を解決」するにあたってヒトラーは、「農業に利用できる空間」や「原料供給地域」は、「自由主義的・資本主義的なものの見方から発して植民地の搾取によって手にするといったことは不可能である」と考えていたので、きわめてはっきりと「海外にはなく、ドイツと地続きであるヨーロッパのなかで求められるべきである」(S. 27)と断じていた。そのさい、戦争を手

段として用いることに大きなためらいを感じていなかったヒトラーは、たとえ相手国が拒否した場合であっても武力の行使によって「生活空間」を奪い取るという行為を正当化するために、次のような手前勝手な理由づけを口にしていた。「どのような空間の拡大といえども、〔相手国の〕抵抗を粉碎したり、危険を冒してしか行けないということを、あらゆる時代の歴史——ローマ帝国や大英帝国——が証明している。〔相手国の〕反発というのは、避け難いことなのである。昔も今も、持ち主のいない空間などは存在せず、侵略者は、常に所有者に出会うものなのである」(S. 27)。

これに引き続いてヒトラーは、今度は対外政策の方に話題を転じた。ただちに彼は、会議に出席していた首脳たちを驚かせるとともに、これまで接したこともないような露骨な言葉と険しい態度で、対英政策について次のような重大発言を行った。「ドイツの政策は、イギリスとフランスという二つの憎むべき敵を覚悟しておかねばならないが、これらの国にとっては、ヨーロッパの中央にある大きなドイツという巨像は目のうえのこぶなのである。そのため両国は、これ以上のドイツの強大化をヨーロッパにおいても海外においても拒否しており、この拒否に関しては、あらゆる利害関係国の賛同を取り付けることもできるのである」(S. 27)。ここに見られるように、この日初めてヒトラーは、従来の親英路線からの方向転換を示す言葉を口にし、場合によっては「これ以上のドイツの強大化をヨーロッパにおいても海外においても拒否して」いるイギリスと敵対してでも、「生活空間」の獲得を目指して自らの膨張主義的な対外政策を推進しようと決意したのである。

おわりに

1937年11月5日の秘密の軍首脳会議においてヒトラーは、フランスだけでなくイギリスをも「憎むべき敵」と明言して、1922年12月末に形成された親英反ソ路線という対外構想から離れ、対英政策の転換に向けて大きな一步を踏み出していた。またそれ以外にも、当日の会議の席で彼は、「武力行使が決断されるべき三つのケース」について、次のような注目すべき発言を行っていたのだ。

①第1のケース

ドイツ軍の武力行使は、「1943年から1945年にかけての時期」に想定されていた。その背景には、もはや「この時期を過ぎ」てしまうと、装備・兵器の旧式化や特殊兵器の秘密保持の困難、予備兵力の獲得困難、「周辺諸国との軍備増強との比較」におけるドイツ軍側の相対的な強さの減少、食糧備蓄の欠乏、外貨不足、ドイツの攻撃を予想した周辺諸国による対抗措置の強化、国防軍とナチス運動の指導者たちの老齢化、「生活水準の低下と産児制限の実施への見通し」といった点で、「我々の不利に転じることしか待ち受けていない」というヒトラーの判断が横たわっていた。

それゆえ彼は、「遅くとも1943年から45年の間にドイツの空間問題を解決する」ことを堅く決意していたばかりか、1943年以前であっても国際情勢の展開次第では武力行使に出ることも想定しながら、「1943年から45年にかけてよりも前に行動に出る必要性は、以下に示される第

2のケースと第3のケースのときに考慮されることになる」(S. 29)としていた。

②第2のケース

ドイツ軍の武力行使は、国内政治情勢の危機によりフランス軍が対独戦を取行できないときに想定されていた。ヒトラーは、「フランスの社会的緊張が内政上の危機にまで先鋭化し、フランス軍がこの危機に忙殺されて対独戦に投入できなくなってしまうならば、チェコスロヴァキアに対して軍事行動を起こす時期が到来したということになる」(S. 29)と考えていたのである。

③第3のケース

ドイツ軍の武力行使は、「フランスが他の国との戦争に釘づけにされていて、その結果ドイツに対して『攻撃』を開始できなくなっているような場合」(S. 29)に想定されていた。「第3のケースの生じる可能性が確実に高まっている」と考えていたヒトラーは、この「第3のケースは現在の地中海での緊張が高まって生じるのかもしれない」と見ており、しかも、「第3のケースを、もしもそのような事態が起こった場合にはいかなる時点であっても（早くも1938年においてさえ）利用することを決意して」(S. 31)いたのだった。

この他にも彼は、1936年に勃発したスペイン内乱への軍事介入に乗じて、「イタリアがバレアレス諸島に固執することは、フランスにとってもイギリスにとっても堪えられないことであり、イタリアと英仏との戦争へ行き着く可能性がある」(S. 31)としたうえで、この場合にもやはりまた第3のケースが生じると予想していた。いずれの場合にも彼は、武力行使の矛先として、チェコスロヴァキアとオーストリアを念頭に置いていたのである。

ここにはっきりと示されているとおり、この日の秘密会議の席でヒトラーは、ノイラート外相やブロンベルク軍事相、陸海空三軍総司令官を前にして、遅くとも1945年までに、好機が訪れれば早くも1938年のうちに、チェコスロヴァキアとオーストリアに対して軍事行動を起こすことを表明していたのである。このように、1937年11月5日の秘密の軍首脳会議の内容を書き留めたホスバッハ覚書は、その後のヒトラーの膨張主義的な対外政策を窺い知るうえで、いくつかの貴重な示唆を与えてくれている。この意味において1937年11月5日は、ノイラート外相やブロンベルク軍事相、フリッツ陸軍総司令官が解任され、後任にはカイテルやブラウヒッチュのようなヒトラーに絶対的な服従を誓う者たちにとって代わられた1938年2月4日とともに、ドイツ現代史における「運命の日」なのであった¹⁹。

【史料】ホスバッハ覚書

1937年11月5日の16時15分から20時30分にかけて行われた総統官邸での会議に関するホスバッハ大佐の覚書

出席者

総統兼ドイツ国首相

ドイツ国軍事大臣・陸軍元帥フォン・ブロンベルク

陸軍総司令官・陸軍大将フォン・フリッチュ男爵

海軍総司令官・海軍大将レーダー名誉博士

空軍総司令官・空軍大将ゲーリング

ドイツ国外務大臣・フォン・ノイラート男爵

陸軍大佐・ホスバッハ

総統は前置きとして、次のような断りの言葉を口にした。本日の議題は、その討議は恐らく他の国々では閣議の場に持ち出されてしかるべきような重要なものであるが、しかし私——総統——は、まさに話すテーマの重要性にかんがみて、これを閣議という大きな席で議題にするのは控えさせていただくことにする。これから私が述べることは、入念な熟慮の、また私の四年半にわたる統治期間の経験の結果である。私はご列席の諸君に対し、我々の外交状況の発展の可能性と必然性について自らの基本的な考えを説明したいと思うが、これにさいして私は、長期的展望に立ったドイツの政策のために私の詳述を、自分が死んだ場合に備え、遺言として言い残したものと見なしていただきたいのである。

そのうえで総統は、以下のような詳しい説明を行った。

ドイツの政治目標は、民族共同体の安全と維持およびその拡大である。したがって、空間の問題が重要なのである。

ドイツ民族共同体は8500万人を擁しているが、このドイツ民族共同体は、人間の数やヨーロッパにおける居住空間のまとまりから判断すると、それだけで非常に強固にまとまった一つの人種核を形成しているので、このような強固な人種核というものは、他の国では決してお目にかかれぬし、また他面において、他の諸民族よりもさらに大きな生活空間を要求する権利を内部に有しているのである。ドイツの人種核にふさわしい政治的成果が空間面で存在していないとするならば、それは数百年にわたる歴史的発展の一つの結果であるとともに、こうした政治状態が続くなか、それはドイツの民族性を現在の水準で維持することにとって最大の危機なのである。オーストリアやチェコスロヴァキアに在住するドイツ人の減少をくい止めることは、ドイツ本国における現状を維持するのと同じくらいほとんど不可能に近い。人口増大ではなくて不妊化が生じ、これに引き続いて社会的性質の緊張が数年後にはきつと発生するだろう。なぜなら、政治的および世界観的な理念というものは、それが一族の現実の生活要求を実現するための基盤を提供できなくなれば、効力を失ってしまうからである。したがってドイツの将来は、もっぱら生活空間の不足を解決できるかどうかにかかっているが、そのような解決策は、もちろん見通しの効くわずか一世代ないしは三代くらいの間に見つけ出すことができるのである。

私が生活空間の不足を取り除く問題に取り組む前に、アウトアルキーという方法あるいは世界経済への一層の参加という方法のいずれによって、ドイツの状況の将来にわたる解決策が手に入れられるのかについて、考察が行われねばならない。

【アウトアルキー】

アウトアルキーの実行は厳格なナチスの国家指導（これが前提条件であるのだが）によってのみ可能であり、その実現可能性を調べた結果確認することができたことは、以下の通りである。

(A) 原料の分野では完全なアウトアルキーではなく、限定されたアウトアルキーだけが実現可能であるにすぎない。

1. 原料品の獲得について石炭が問題になっている限り、アウトアルキーは実行可能である。
2. すでに鉱石の分野では、状況はずっと深刻になっている。鉄の需要を自国で賄うことは可能であり、

軽金属についても同様であるが、それに対して、銅や錫といった他の原料に関してはそうではない。

3. 繊維原料は、木材の産出が十分である限りはその需要を自国で賄うことができるが、長期的な解決策を見つけることは不可能である。

4. 食用油の需要を自国で賄うことは可能である。

(B) 食糧の分野ではアウタルキーの問題は、全く「無理である」と言わざるをえない。

生活水準の全般的な向上により、30年ないしは40年前の時代に比べると、需要の増大と、生産者つまり農民に至るまでの自家消費の増大が一緒になって現れてきた。農業の生産向上によって得た収益は需要増をカバーするために使われたため、絶対的な生産向上を意味しなかった。化学肥料を与えたためにすでに荒廃現象を起している土地を酷使して、さらに生産の向上を図ることは、もはやほとんど不可能である。したがって間違いないのは、生産を最大限に向上させたとしても、世界市場への参加は避けて通ることができないということである。すでに豊作の時でも少なくないという、輸入による食糧確保のために必要な外貨額は、不作のさいには破局的な規模にまで達することになる。破局を迎える可能性は、人口が増加するにつれて大きくなっていくが、そのさい年間56万人という出産超過は、子どもが大人よりもたくさんパンを食べることからしても、パンの消費量の上昇をもたらす結果になるのである。

食糧の供給困難に生活水準の引き下げや合理化によって長期的に対処することは、ほぼ同じような生活水準を享受している大陸においては不可能なことである。失業問題の解決によって消費力が完全に回復して以来、確かにまだ我々の農業の自国生産を小修正することはできるかもしれないが、しかし食糧基盤の事実上の変更というものは不可能である。それゆえ、アウタルキーは食糧分野においても、また経済全体においても支持できないのである。

【世界市場への参加】

世界市場への参加には、我々が取り除くことのできない限界が立ちだかっている。ドイツの〔経済〕状況を安定した基盤の上に築くには、景気の変動が妨げになっており、通商条約は、それが実際に履行されることを何ら保証するものではない。とくに根本的に考えてみなければならないのは、第一次世界大戦以降には、他でもないかつての食糧輸出諸国の工業化が見られたということである。我々は経済帝国がひしめき合う時代に生きているが、この時代にあっては、他国を植民地化しようとする衝動が再び帝国主義初期の状態に近づいている。日本とイタリアにおいて領土拡大欲の根底には、ちょうどドイツにとっても経済的な困窮が原動力になっているのと同様に、経済的な動機が横たわっているのである。大きな経済帝国以外の国々にとっては、経済的伸張の可能性はとくにせばめられている。

軍需景気によってもたらされる世界経済の浮揚は、より長期的な経済調節のための基盤を決して作り出すことはできないし、この経済調節には、とりわけボルシェヴィズムが引き起こした経済破壊も阻害要因になっているのである。自らの存在を貿易で成り立たせているような国々には、紛れもない軍事上の弱点が存在する。我々の貿易はイギリスが支配している海域を通過して行われるので、戦争の場合に我々の食糧事情の大弱点を露呈させるのは外貨の問題ではなく、むしろ輸送の安全の問題である。我々には夢のように映っているかもしれない唯一の救済策は、相当大きな生活空間を手に入れることである。これは、あらゆる時代に国家建設や民族運動を突き動かす原因となっていた欲求なのである。この欲求がジュネーヴの〔国際連盟〕や現状に満足している国々において何ら関心事とならないのは、説明のつくことである。今や我々の食糧事情の安全性が中心問題となっているのであるが、そのために絶対に必要な空間はヨーロッパのなかでのみ探し求めることができるのであり、自由主義的・資本主義的な物の見方から発して植民地の搾取によって手にするといったことは不可能である。人間の獲得ではなく、農業に利用できる空間の獲得が問題になっているのである。また原料供給地

域も、海外にではなく、ドイツと地続きであるヨーロッパのなかで求められる方がより目的にかなっているが、そのさい解決策は一代ないし二代は効力を保ち続けるものでなければならない。それを超えてもっとあとの時代に必要となってくるものは、その後の世代に任さざるをえない。世界という大きな創造物の発展が今や再びゆっくりと生じており、強固な人種核を有するドイツ民族は、発展のための最も好都合な条件をヨーロッパ大陸の真んなかに見出している。どのような空間の拡大といえども、〔相手国の〕抵抗を粉碎したり、危険を冒してしか行けないということを、あらゆる時代の歴史——ローマ帝国や大英帝国——が証明している。〔相手国の〕反発というのは、避け難いことなのである。昔も今も、持ち主のいない空間などは存在せず、侵略者は、常に所有者に出会うものなのである。

ドイツにとって問題となるのは、最小限の武力行使で最大限の成果を手に入れることができるのはどこかということである。

ドイツの政策は、イギリスとフランスという二つの憎むべき敵を考慮に入れておかねばならないが、これらの国にとっては、ヨーロッパの中央にある大きなドイツという巨像は目のうへのこぶなのである。このため両国は、これ以上のドイツの強大化をヨーロッパにおいても海外においても拒否しており、この拒否に関しては、あらゆる利害関係国の賛同を取り付けることもできるのである。海外でドイツの軍事基地を建設することに関して、英仏両国はこれを、自分たちの海上交通路に向けられた脅威であり、かつドイツの貿易を保護するものであって、ひいてはヨーロッパでのドイツの地位の強化につながるのではないかと見ているのである。

イギリスは各自治領が反対しているために、同国の植民地をドイツに割譲することなどできない。アビシニア〔エジプト〕がイタリアの所有に帰すことによってイギリスの威信が失墜したあとでは、東アフリカがイギリスの手を離れて、再びドイツのものになるといったことは考えられない。せいぜいイギリスの譲歩は、目下のところイギリスの所有に属していないような植民地（例えばアンゴラ）をドイツが奪い取ることで我々の植民地要求を満たすのを我々の好きにさせてくれることくらいだろう。これと同じ方針に沿って、フランスの譲歩も行われるのだろう。

我々に植民地を返還するための真剣な論議というものは、イギリスが窮地に陥るとともにドイツ帝国が強大で軍備が整っているようなときにのみ、考慮の対象になるにすぎない。大英帝国は不動のものである、という見解には総統は与しない。大英帝国に対する抵抗は被征服諸国においてよりも、同国との競争相手国のなかに多く見られる。大英帝国とローマ帝国は、存立期間の長さという点では比較できない。後者に対してはポエニ戦争以来、カルタゴを上回るような深刻な権力政治上の敵対者は現れなかった。キリスト教に端を発する崩壊作用と、あらゆる国家のもとで生じる老化現象というものがあって初めて、古代ローマは、ゲルマン人の侵入により打ち倒されることになったのである。

大英帝国以外に今日ではすでに、同国に優るいくつかの国が存在している。イギリス本国は独力ではなく、他の国々と提携してのみ、その植民地を守ることができるにすぎない。イギリスは単独で、例えばカナダをアメリカの攻撃から、また同国の東アジアの権益を日本の攻撃から、どうして守ることができるだろうか！

大英帝国の統合の担い手としてのイギリスの王冠を強調すること自体すでに、この世界帝国が権力政治的に長く持ちこたえられないのを告白しているようなものである。このような観点からなされた重要な指摘は、以下の通りである。

(a) 独立を求めるアイルランドの動き。

(b) インドにおける憲法闘争。インドでイギリスは、その中途半端な諸措置によりインド人たちに対して、のちに憲法上の種々の約束の不履行をイギリスへの闘争手段として利用する可能性を開いてしまったのである。

- (c) 日本が原因でもたらされた、東アジアにおけるイギリスの地位の弱体化。
- (d) 地中海におけるイタリアとの対立。イタリアは——自国の歴史を引き合いに出しながら、必要に迫られて突き動かされ、かつ一人の天才に指導されて——自らの権力的地位を拡大し、これによってますますイギリスの権益と対立していくはずである。アビシニア戦争の結果もたらされたのはイギリスの威信の失墜であるが、これをイタリアは、イスラム教世界のなかで対英不信を掻き立てることによって、大きくしようと懸命になっているのである。

要するに、どんな堅固な理念があろうとも大英帝国は、4500万のイギリス人をもってしては権力政治上長くは持ちこたえられない、ということが確認できたわけである。大英帝国のイギリス本国に対する9対1という人口比率は、空間を拡大するさいに自国の人口数が占める割合をあまり小さくしすぎてはならない、という我々にとっての一つの警告である。

フランスの置かれている立場は、イギリスのそれより有利である。フランス帝国は領土的にイギリスより好都合なところに位置しており、仏植民地の住民たちは軍事力の補強につながっている。けれども、〔議会主義国の〕フランスは、内政的に種々の困難に直面している。諸国民の生活のなかで、議会主義的な統治形態は約10%で、権威主義的な統治形態がこの時代においては約90%を占めているのだ。〔統治形態のいかにかわらず〕いずれにせよ、今日我々の政治的計算のなかに権力要因として入れておかねばならないのは、イギリス・フランス・ロシアと、これらに隣接しているより小さな国々である。

ドイツが抱えている問題を解決するには武力を用いる方法が存在しうるのみであるが、この方法には危険が伴わずにはいられない。シュレーゲンをめぐるフリードリ大王の戦いと、ビスマルクのオーストリアやフランスに対する戦争は信じられないほど危険なものであったし、また1870年のプロイセンの軍事行動の迅速性は、オーストリアがこの戦争に参戦するのを防いでいた。以下の詳述の冒頭において、危険を冒してでも武力を行使するという決断が下されるとするなら、その場合には、「いつ」そして「どのようにして」という問いに対する答えがまだ依然として残っている。これに関しては、〔武力行使の〕決断が下されるべき三つのケースがある。

【第1のケース】1943年から1945年にかけての時期

この時期を過ぎると、我々の不利に転じることしか待ち受けていない。

陸軍・海軍・空軍の軍備増強と将校団の養成は、ほぼ終わっている。物質面での装備や兵器は近代的であるが、この時期を越えて待ち続けていると、これらのものが旧式になってしまう危険がある。なかでも「特殊兵器」の秘密保持は、いつまでも堅持できるわけではない。予備兵力の獲得はその年の徴兵適齢年代に限られ、それより年長の訓練を受けていない年代からの補充はもはや不可能である。

この時期までに実行される周辺諸国の軍備増強との比較においては、我々は強さが相対的に減じていることだろう。我々が1943年から45年にかけて行動を起こさないならば、食糧の備蓄が欠乏しているために、毎年食糧危機が引き起こされるかもしれない。この食糧危機を回避するにしても、十分な外貨が手元にはないのである。この点に、「体制の弱体化の契機」を見て取ることができる。しかも世界は我々の攻撃を予想して、対抗措置を毎年強化している。周辺諸国がまだ防御の準備をしているうちに、我々はどうしても攻撃に出ざるをえないのである。

1943年から45年にかけての状況が実際どのようなものになるのかは、今は誰にもわからない。確かなのは、我々はもはやこれ以上待つことはできないということだけである。

一方で、その維持を保障する必要性のある強大な国防軍〔の存在〕や、ナチス運動とその指導者たちの老化により、他方で、生活水準の低下と産児制限の実施に対する見通しにより、行動に出ること以外の選択肢は全

く残されていない。総統がまだ存命中であるならば、遅くとも1943年から45年の間にドイツの空間問題を解決することが、彼の変わらぬ決意である。1943年から45年にかけてよりも前に行動に出る必要性は、以下に示される第2のケースと第3のケースのときに考慮されることになる。

【第2のケース】

フランスの社会的緊張が内政上の危機にまで先鋭化し、フランス軍がこの危機に忙殺されて対独戦に投入できなくなってしまったならば、チェコスロヴァキアに対して軍事行動を起こす時期が到来したということになる。

【第3のケース】

フランスが他の国との戦争に釘づけにされていて、その結果ドイツに対して「攻撃」を開始できなくなっているような場合である。

我々の軍事的・政治的状況を改善するためには、上記のいかなるケースで戦争に巻き込まれ我々の第一の目標はチェコスロヴァキア、そしてと同時にオーストリアをも打ち負かすことであるが、それは、万一の両国の西方への軍事行動というドイツにとっての側面からの脅威を取り除くためである。フランスとの紛争のさいに、チェコスロヴァキアがフランスと同じ日に我々に対して宣戦布告をしてくるだろう、といったことは恐らく考えられない。けれども我々が弱体化するにつれて、チェコスロヴァキア国内でこの戦争に参戦したいという意欲が高まってくるだろうし、そのさいには同国の軍事介入は、シュレーゼンに向けてか、北に向けてか、あるいは西に向けて攻撃を仕掛けるという形をとることになるかもしれない。

チェコスロヴァキアが打ち負かされてドイツとハンガリーがともに国境を接するようになると、ドイツとフランスとの間に紛争が生じた場合には、どちらかといえばポーランドは中立的態度をとることが予想される。我々とポーランドとの協定は、ドイツの強さが揺るぎのないものである間だけ効力を有するにすぎず、ドイツが敗退した場合には、ポーランドの軍事行動は東プロイセンに向けて、ひょっとするとポンメルンやシュレーゼンに向けても行われることを考慮しておかねばならない。

1943年から45年にかけて我々の方で計画通りの行動に出るという状況展開を想定したとするならば、フランス・イギリス・イタリア・ポーランド・ロシアの行動は、たぶん次のようなものになると思われる。

そもそも総統は、イギリスと恐らくはフランスも十中八九はすでにチェコスロヴァキアを密かに見捨てており、この問題が将来いつの日かドイツによって片づけられることになるのを容認している、のではないかと考えている。大英帝国が直面している様々な困難と、長期にわたるヨーロッパ戦争に再び巻き込まれるかもしれないという見通しは、対独戦にイギリスを参戦させない歯止めとして決定的な役割を果たしている。イギリスの態度はきっとフランスに影響を及ぼさずにはいられないだろう。フランスの軍事行動といったものは、イギリスの支援がなく、またフランスの攻撃が我々の西部要塞に阻まれて前進できなくなることが予想されるような場合には、ほとんどありえないことである。イギリスの援助がなければ、フランス軍がベルギーやオランダを通過して進撃するということも考えられないし、こうした進撃は、いずれにせよフランスがイギリスの敵意を買う結果にならざるをえないので、フランスとの紛争のさいですら我々にとっては考慮の対象外にとどまっているはずである。当然のことながら、我々がチェコスロヴァキアとオーストリアへの攻撃を遂行している間は、いずれにしても西方で遮断措置を取ることが絶対に必要である。そのさい考慮に入れねばならないのは、チェコスロヴァキアの防衛措置が年々強化されているということと、オーストリア陸軍の国内的価値の高まりも年を経るごとに見られるということである。たとえ両国のうちチェコスロヴァキアの人口密度は決して低くはないとしても、チェコスロヴァキアとオーストリアの併合は、チェコスロヴァキアから200万人そしてオーストリアからは100万人の強制的な国外移住が実行に移されることを踏まえて、500万から600万人分の食糧の獲得を意

味しているのかもしれない。両国のドイツへの併合は軍事のおよび政治的には、より短くより望ましい国境線の線引きや国境防衛任務から解放された兵力の他目的への展開、およそ12個師団に及ぶ新たな軍隊編成の可能性（そのさい、100万人の住民に対して新たな1個師団が割り当てられることになる）が生じる結果、本質的な負担の軽減を意味しているのである。

イタリアの側からは、チェコスロヴァキアの除去について何ら異議申し立ては出てこないものと予想されうるが、これに対して、オーストリア問題におけるイタリアの態度をどのように評価すべきかについては、現時点で判断を下すことはできない。それは、基本的にはムッソリーニがまだ存命中であるかどうかにかかっているのである。

我々の軍事行動の意外性と迅速性の度合いが、ポーランドの態度表明にとっては決定的なものである。無敵のドイツに対して、背後にロシアを擁しているポーランドは、対独戦に加わる気などほとんど起こらないだろう。

ロシアの軍事介入に対しては、〔介入の機会を与えないよう〕我々の軍事作戦を迅速に遂行することによって対処されねばならない。ソ連の介入がそもそも考慮に値するかどうかについては、日本の反ソ的態度に照らし合わせると、それ自体まずありえないことである。

第2のケース——内戦によるフランスの活動の麻痺状態——が生じた場合には、危険な敵対国フランスが脱落しているのだから、こうした状況はいかなる場合でもチェコスロヴァキア攻撃のために十分利用されねばならない。

総統は、第3のケースの生じる可能性が確実に高まっていると考えている。第3のケースは、現在の地中海での緊張が高まって生じるのかもしれないが、彼はこの第3のケースを、もしもそのような事態が起こった場合にはいかなる時点であっても（早くも1938年においてさえ）利用することを決意している。

スペインにおける戦闘行為の経過をこれまで見てきた経験からして総統は、この戦闘行為が即刻終結されるといった事態はまだ間近に迫っていない、と考えている。フランコがこれまで攻撃に費やした時間の浪費を考慮に入れるならば、戦争はまだ3年くらいは続く可能性がある。他方でドイツの立場からすると、100%のフランコの勝利というのでも、事実また望まれているわけではない。むしろ我々は、この戦争の継続と地中海での緊張の維持に関心を持っているのである。スペイン半島を完全に手にしたならばフランコは、イタリアのこれ以上の介入の可能性と、イタリアのバレアレス諸島での居座りを排除しにかかるだろう。我々の関心はスペインにおける戦争の継続に向けられているので、バレアレス諸島でのさらなる居座りのためにイタリアを支援することが近いうちに我々の政策の課題となるに違いない。しかし、イタリアがバレアレス諸島に固執することは、フランスにとってもイギリスにとっても堪えられないことであり、イタリアと英仏との戦争へ行き着く可能性がある。そのさいスペインは——完全にフランコ派の手に落ちているような場合には——イタリアと敵対する側に立って参戦するかもしれない。そのような戦争において、イタリアが敗北することはほとんどありえないだろう。同国の原料の不足分を補うには、ドイツを仲立ちとする方法が残されている。イタリア側の軍事面での戦争指導に関して総統は、イタリアは西部国境付近でフランスに対して防御的にとどまり、対仏戦を〔イタリア領〕リビアから北アフリカのフランス植民地領に対して遂行するものと予想している。

イタリアの海岸地方への英仏軍の上陸といったことは問題にならず、また、アルプスを越えてのイタリア北部へのフランスの攻撃はきわめて困難であり、恐らくは強固なイタリアの要塞網に阻まれて攻めあぐむことになるので、作戦行動の重点は北アフリカということになる。イタリア艦隊によるフランス側の輸送路に対する脅威は、北アフリカからフランスへの軍隊の輸送を大いに麻痺させることになり、その結果フランスは、イタリアやドイツとの国境付近で本国の軍隊しか使用できなくなるのである。

ドイツがこの戦争〔イタリアと英仏との間の戦争〕をチェコスロヴァキア問題とオーストリア問題を片づけ

るために利用するような場合、たぶん予想できるのは、イタリアとの戦争状態にあるイギリスはドイツに対して軍事行動を起こすような決断を下さないだろう、ということである。イギリスの支援が期待できないならば、ドイツに対してフランスが軍事行動を起こすといったことは考えられない。

我々がチェコスロヴァキアとオーストリアを攻撃する時期は、イタリアと英仏との戦争の進展いかんに依存せざるをえず、この三国の軍事行動の開始と同時というわけではない。総統はまたイタリアとの軍事協定を考えているわけでもなく、一度しか現れないこの好機を利用して、ドイツの独力でチェコスロヴァキアに対して作戦行動を開始し、遂行するつもりなのである。そのさい、チェコスロヴァキアへの奇襲攻撃は「電撃的に早く」行われねばならない。

フォン・ブロンベルク元帥とフォン・フリッチュ大将は、状況判断を行っているときに、イギリスとフランスが我々の敵として立ち現れてはならないことがぜひとも必要なのだということを繰り返し指摘し、そして、イタリアとの戦争によってフランス軍は、自らが優位な形で我々の西部国境に出現できないほど手足を縛られてしまうようなことはないのだと断言した。イタリアとのアルプス国境近辺にたぶん投入されることになるフランスの兵力をフォン・フリッチュ大将は約20個師団と見積もっていたので、その結果、ドイツ側の考えによればラインラント進駐が任務として与えられているフランスの西部国境付近ではるかに優位な軍事態勢は依然として保たれることになり、そのさいにはさらに、先行動員されているフランス軍の優位性というものがとくに考慮される必要があるし、またそれ以外にも、我々の西部要塞の現状に対するきわめて低い評価は別としても——これをフォン・ブロンベルク元帥はとくに指摘していたのだが——、西部国境に配備予定の四個機械化師団は多かれ少なかれ行動能力を欠いていることが考慮に入れられねばならないというのであった。我々が南東方向に攻勢に出ることに関しては、フォン・ブロンベルク元帥が、今ではマジノ線の性格を帯びて我々の攻撃を極端に困難にしているチェコスロヴァキアの要塞の堅固さに強く注意を喚起した。

フォン・フリッチュ大将は、チェコスロヴァキアの要塞システムの克服をとくに念頭に置きながら、同国に対する作戦指導の可能性を探ることがまさしく自分に課されたこの冬の研究目標である、と言い立てた。さらに彼は、現状のもとでは11月10日に予定されている海外休暇旅行の実施を見送らざるをえないということをも口にした。このような彼の意向を総統は、紛争の可能性はまだそれほど差し迫っているとは考えられないという理由によって退けた。イタリアと英仏との紛争は、総統が考えているようにはすぐには起こらないというノイラート外相の異議申し立てに対して、総統はこれについて自分には可能だと思われる時期として1938年の夏を挙げた。フォン・ブロンベルク元帥とフォン・フリッチュ大将の側からイギリスとフランスに関してなされた意見表明に対しては、総統は自らのこれまでの説明を繰り返して、自分はイギリスの不介入を確信しているので、ドイツに対する軍事行動というものを信じていないと述べた。今問題になっている地中海紛争がヨーロッパでの総動員という事態をもたらしたならば、我々の側ではただちにチェコスロヴァキアに対して軍事行動を起こさねばならないが、これとは逆に、この戦争に巻き込まれていない諸列強が無関心を宣言した場合には、ドイツはこうした姿勢にさしあたり同調しなければならないとした。

ゲーリング大将は、総統の詳しい説明に接して、我々のスペインでの軍事作戦の中止を考えてみる必要があると判断していた。総統はこの軍事作戦の中止に、ゲーリングがその決定を好都合な時期まで留保しておくつもりがある場合にのみ、賛意を表している。

この会議の第二部では、軍備問題が具体的に取り扱われた。

この議事録が正しいことを認証する（ホスバツハ署名）

Baden-Baden 1950, Nr. 19. S. 25. この文書が、いわゆるホスバッハ覚書と称されるものである。以下、この文書からの引用については、その頁数を本文に適宜書き記すことにする。また参考のため、本文末に史料としてホスバッハ覚書の日本語全訳を掲げておく（そのさい、〔 〕内の記述は筆者の補足説明を表している）。なお、ホスバッハ覚書の内容に関しては、詳細な先行研究として、三宅正樹『ヒトラー』清水書院、1974年がある。

- 2 Johannes Hohlfeld (Hrsg.), *Dokumente der Deutschen Politik und Geschichte*, Bd.IV, Nr. 153. Berlin, S. 366, Anm. 1.
- 3 Bernd-Jürgen Wendt, *Das nationalsozialistische Deutschland*. Opladen 2000, S. 115f.
- 4 Ebenda, S. 116f.
- 5 Wolfgang Michalka (Hrsg.), *Deutsche Geschichte 1933-1945. Dokumente zur Innen- und Außenpolitik*. Frankfurt a.M. 1933, S. 113f.
- 6 Wendt, *Das nationalsozialistische Deutschland*, S. 118.
- 7 Ebenda.
- 8 Wilhelm Treue, *Hitlers Denkschrift zum Vierjahresplan 1936*. In: *Vierteljahrshefte für Zeitgeschichte* 3 (1955), S. 206.
- 9 Ebenda, S. 210.
- 10 Wendt, *Das nationalsozialistische Deutschland*, S. 119.
- 11 Bernd-Jürgen Wendt, *Großdeutschland. Außenpolitik und Kriegsvorbereitung des Hitler-Regimes*. München 1987, S. 11f.
- 12 Hermann Gackenholtz, Reichskanzlei, 5. November 1937. *Bemerkungen über „Politik und Kriegsführung“ im Dritten Reich*. In: Richard Dietrich und Gerhard Oestreich (Hrsg.), *Forschungen zu Staat und Verfassung. Festgabe für Fritz Hartung*. Berlin 1958, S. 461.
- 13 Wendt, *Großdeutschland*, S. 12.
- 14 Ebenda, S. 13.
- 15 Friedrich Hoßbach, *Zwischen Wehrmacht und Hitler 1934-1938*. Hannover 1949, S. 138.
- 16 Wendt, *Großdeutschland*, S. 13f.
- 17 Ebenda, S. 14f.
- 18 Gackenholtz, Reichskanzlei, S. 463.
- 19 Wendt, *Großdeutschland*, S. 36f.